

選考委員コメント一覧

饗庭伸委員長（東京都立大学）

今年の応募団体の数、質ともに例年と変わらず、悩みながら審査をいたしました。当財団の助成は、住宅、コミュニティ、まちづくりといった分野に特化し、草の根の市民グループにとっては大きな資金を支援するという特徴があるものですが、今回で28回目を迎え、しっかりと各地の草の根の市民グループに頼りにされる助成金となっているなあと、あらためて感じているところです。

助成金を差し上げることが、新しい挑戦的な課題の解決方法を見いだすことにつながるのだろうか、組織の持続性を高めることになるのだろうか、仲間づくりにつながるのだろうか、申請書の向こう側にいらっしゃる団体を一つ一つ想像しながら審査をいたしました。

提案については、空き家や空き地といった低未利用の空間を中心とした提案がいつになく多くあるように思いました。継続的な活動の拠点にもなる不動産を手に入れることは団体にとっても大きなことであり、助成金を有効に活用していただければと思います。

一方で、仕事の不安定さ、高齢化、多国籍化などによって広がる格差の解消の提案も増えているように思いました。瞬発力ではなく持続性が求められる活動に対して、当財団の助成のプログラムでどう応えられるのか、悩みながらの審査となってしまいました。

選考された団体は、いずれも重要な課題に取り組むものばかりです。大きな成果を期待したいと思います。

黒瀬武史委員（九州大学）

皆様の想いの込められた提案を多数頂き、本当にありがとうございました。選考にあたり、次の2点を重視しました。一つは、活動と地域との繋がりです。お住まいの方々が中心の活動でも、地域外からの応援団が中心の活動であっても、実際に地域に暮らす方々と手を携えた活動なのか、地域の日常につながっているのかという点は重視しました。

もう一つは、予算の内訳です。この助成により、活動の持続性がどのように高まるのか、活動の幅がどう広がるのかという観点で、予算を拝見しました。ハード整備と人件費の比重は活動内容により差があると思いますが、1年間の助成の後、豊かな活動が持続される可能性を評価しました。

関由有子委員（（一社）雁木のまち再生）

それぞれの「地域の課題」に対して、地域の「個性と強み」を生かして、多面的な活動を試していることが伝わりました。様々な空き地・空き家・空き施設の中から、コミュニティの活性化につながる取組を選ばせていただきました。特に、伝統的建造物の利活用から地域のアイデンティティを再発見する試みを通じて、次世代へバトンタッチできるように願います。買い物支援や障害者・高齢化では常に生活者の視点を忘れず、環境共生や景

観保全については専門家や技術者の意見も取り入れることが求められます。緊急支援と長期的な視点の双方を持ち、皆さん自身が地域に生き残る道を進まれることを期待いたします。

原田陽子委員（福井大学）

住まい活動助成の選考を担当しましたが、今年度は、空き家をコミュニティ活動の場として活用し、助成費用の大半を改修費用に充てるような申請が多くありました。しかし、建物単体の改修を主目的とするのではなく、むしろ活動内容、活動主体の連携の仕方や活動継続のための工夫が重要であると思われます。さらに、拠点的・非日常的な空き家活用に限らず、「住まい」を周辺地域と連続した住環境として捉え、「日常的な」住環境や生活の本質的改善に繋がり、独自性を持ちつつ波及効果が期待できるような、多様な申請内容が今後出てくることを期待したいと思います。

樋野公宏委員（東京大学）

住まい活動助成の選考で重視した点は、(1)他地域の参考になる先導的な活動であること、(2)多主体連携による「開かれた」活動であること、(3)空き家や古民家の活用の場合、地域課題の解決にも資する活動であること、の三点です。つまり「住まい」そのものだけでなく、住環境や地域まで意識した活動を高く評価しました。助成が決定した団体は活動を進めるに当たって、残念ながら選に漏れた団体は次回応募の際に、こうした点を意識していただきたいと思います。

山下馨委員（山下馨建築アトリエ）

せっかく助成するのであれば、地域の人々の共感を得られ、多くの人々を巻き込むことが出来、地域の課題が解決されるまで活動が持続的、自発的・自立的に継続・継承されるような、モデル的な提案を優先して選定するのが望ましいだろう。それには、応募活動が、多くの人たちに分かりやすく、活動成果がきちんと積み上げられ、時間経過と共に、活動が拡大され、活動が第三者の視点からも、納得の波及効果が見て取れるようなものであること。助成金が無くなった後も事業費等で自立的な運営がなされるであろうこと。経費の使途が、団体の経常経費とは切り離された、活動本位の内訳となっていることなどが必要条件となる。助成金狙いの応募は言語道断。なすべき活動が先にあったうえで、あくまで助成金はその活動を前進させる為の道具で無ければ助成によって応援する価値はない。今回選出された団体の皆さんには、是非、選考委員の、心から応援したい、助成したいという思いを受け止めて頂き、よりよい地域の将来のために良い成果を上げるよう期待して止まない。

松本昭委員（ハウジングアンドコミュニティ財団）

本年も149件という多くのご応募を頂き、誠にありがとうございました。

当財団の活動助成も28年が経過し、人口減少と高齢化が進む中、地域の有り様や課題も大きく変化しています。そして、活動テーマも「共に創る活動」「約束しあう活動」「地域を拓く活動」等の成長型まちづくり活動から、「助けたり、助け合う活動」「人のおい・住まいのおいをテーマにする活動」「多様性、多世代、多主体連携などに価値をおく活動」等の持続型まちづくり活動にシフトしています。

こうした中、選考にあたっては、市民まちづくりの原点とも言える①多様な参加と協働、②地域密着性、③自立性と持続性への努力の3つを感じ得る提案に共感を覚えました。共感力を持った取り組みが、地域を巻き込み、耕すようにまちを育てることを期待します。

また、生憎、助成に至らなかったご提案の中にも、きらりと光るものが多数ありました。財団では、セミナー等を通して、多様なご相談に対応していますので、次回もぜひチャレンジして頂ければと存じます。